

チェンマイ大学での貢献 (96)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

本報では「理想の NPO への心得」について記述する。「農業・農業機械・農業機械化」をキー・ワードに「農民の参加無くして農業の発展なし」標語を旗印として前面に打ち出し、特に途上国の小規模農業に従事する関係者への国際的技術支援、教育・研修を通じての指導者育成、次世代後継者を含む人材育成を推進する NPO 設立に多大の貢献をされた創設者の「意志」に賛同し、代表としての依頼をお受けした。言うまでもなく、大役を受諾するからにはそれなりの義務と責任を負うのが当然の社会常識と認識して居たから、設立に伴うそれ相当の経費負担の約半分程を筆者の方で支援、補填、協力させて頂いた。定期的に設立手続きが完了してからの代表就任への要請であったため、このような対応となった訳である。組織の代表者が就任にあたり、その「熱い思い」と「組織がどの方向に向かうべきか」を明示、説明し、組織の構成員の理解と協力を要請するのはごく一般的な事である。その他の組織においても、役職に就任したときはそれなりの所信表明をするのは、極く一般的なことである。設立から 3 年ほどは組織としての実績も無く、また当然のことながら設立当初と言うこともあり、組織としての予算も殆どなく、他の組織が受注した事業の下請け的な業務を頂き、はやる心を抑えながらも、持てるエネルギーの蓄積を心がけ、時機到来への準備の時期を過ごした。実質、組織の企画事業として活動を開始できたのはタイのタマサート大学 (Thammasat University) での国際ワークショップであったが、このときも相手機関の代表の多大なる協力があった成功裏に終えることができた。その後の同種の展開は、ブータン (Bhutan) の農業機械センター (Agricultural Machinery Center)、タイのチェンマイ大学 (Chiang Mai University, Thailand)、ベトナムのノンラン大学 (Nong Lam University, Vietnam)、ミャンマーのヤンゴン工科大学 (Yangon Technological University, Myanmar)、そして再度チェンマイ大学と継続して実施となった。テーマは小規模農業・機械化 (Small scale farm mechanization)、バイオ・エコ・フュエル (Bio-eco fuel)、再生可能エネルギー (Renewable energy)、持続可能低炭素社会 (Sustainable low carbon society) などが主でその他の話題は含まれていない。世界を取り巻く急激な情勢の激変に伴い、事業展開においては常に以下のいずれかの項目が明確で無ければ成らない。特に 1) は事業が高い評価を得るために常に堅持、考慮されるべきファクタ (Factor) である。大きな予算を取得したと豪語しても、あの程度なら何処の機関や団体でも考えつくことができる。どこにそのプロジェクトの独創性があり、何処が他の類似の事業と異なり、優れているのか、と言う点が明確でないと、事業そのものが特別のコネ (Connection) や別ルート (Separate route) の特別な背景、たとえば「特段の事情」等で忖度されたのではとの疑惑を生む。「ほぼ同じ内容なのに、何故あのプロジェクトが採択されたのか？」と。ネーム・

バリュー (Name value) や実績、組織に対する信頼度 (Liability)も選考課程 (Screening process)では考慮されるではあろうが、この辺は選考する側の不採用時の言い訳 (Excuse)の理由に利用できる要素でもある。事業申請する側の選考スタンスは個々の組織や事業の目的、内容によりいくらか相違はあるが、ほぼ以下の様であるべきと言うのが筆者の認識である。これまで組織が多くプロジェクトの採択を得てきたと言う事は、採択された事業が高い評価を得たものということであろう。筆者の専門から離れた事業については、そのように認識する以外に方法は無いのである。

筆者の事業に対する評価の基準は以下に示すとおりである。

- 1) 事業の独創性 (Originality of project)
- 2) 国際交流、協力推進による貢献 (Contribution based on International exchange and collaboration)
- 3) 日本の国益 (Japan's national benefit)
- 4) 相手国・相手機関との相互共存共栄 (Win – Win, Mutual prosperity relationship)

上記は筆者の個人的評価基準と断っているが、それほど社会的な通念から外れているとは思わない。筆者は在職時から公的資金でのプロジェクト参加においては、その仕事を終え、相手国を離れる前には、その滞在期間が如何に短くても報告 (Presentation) の実施、報告書の提出 (Final report submission) してきた。特に報告書は「公費を使つての事業である限り、広く誰もが目にすることができる」必要がある。帰国後1, 2ヶ月も掛けて完成して、提出するのではプロとしての資質、技量を疑われても仕方ない。ましてや同じ組織の構成員には事業内容を申請前、事業終了後には配布し、協力に謝意を表するのが社会常識である。海外の機関や大学に派遣された同種の専門家がどのような内容の仕事したのか、その足跡をたどろうとしても殆ど報告書らしきものはない。給料を貰っている所には義務として提出が義務化されているが、赴任後にそれらを相手機関で見ることは極めて希である。と言うのも報告書提出の義務は半年に一度で、それも派遣先 (給料、手当支給先) のみのようである。相手機関の特別の代表者、例えばプロジェクトのカウンタパート・リーダーや、極く限られた少人数の関係者には、提出されていると思われるが一般には、容易に目にすることができない。何を為たのか検証が難しいと言う話を多く耳にするが、閉ざされた機関ではそれが一般常識のようである。こうした経験から、2014年4月29日のNPO総会で代表としての「所信表明」をわずか15分頂き、させて頂いた内容をその時のPPT資料 (Power Point material) を用いて順を追って紹介、回顧する。

<総会参加者 (会員) への挨拶と謝辞>

- ・ 常日頃の会員諸氏の協力に心から感謝したい。
- ・ プロジェクト受託事業の増強、展開は喜ばしいことである。
- ・ 組織としての安定化に弾みをつけ、マンネリ化に浸ることなく、たゆまない探求心、向上心に満ちあふれた献身的「志」の堅持を強く望む

ACKNOWLEDGEMENT

- ・ 常日頃の会員諸氏の協力に感謝
- ・ プロジェクト受託事業の増強、展開は喜ばしいこと
- ・ 組織としての安定化に弾みをつけ、マンネリ化に浸ることなく、たゆまない探求心、向上心に満ちあふれた献身的「志」の堅持

誇りと貴品

- ・ 51%の自覚がなければ責任はとれない「誰のため」、「何のため」に会員であるのかを各自が自覚し、目的遂行に向けて努力する
- ・ **Pride** と **Dignity**を共有できる組織でありたい
- ・ 「義務と責任」に対する真剣で、真摯な姿勢で向き合うことが必要
- ・ 武士の切腹は「責任の取り方」の一例
- ・ 自己への保身は49%、公は51%

<誇りと貴(気)品>

- ・ 「誰のため、何のため」に会員であるのかを各自が自覚し、目的遂行に向けて努力する
- ・ 誇り(Pride) と 気品(Dignity)を共有できる組織でありたい
- ・ 「義務 (Duty)と責任 (Responsibility)に対し真剣で、真摯な姿勢で向き合うことが必要
- ・ 武士の切腹は「責任の取り方」の一例である。
- ・ 自己への保身は49%、公は51%でなければならない。(公的職務を優先する姿勢)

ROLE & MISSION

- ・ **NPO**の趣旨に沿い、利潤とは無関係に掲げた目標達成に向け献身的努力をする
- ・ **NPO**の種類、目的によりその役割は異なるが上記の趣旨に差異はない
- ・ 役割を果たすために個々の会員が「自分が果たすべきミッションとその遂行方法」を見だし、努力する
- ・ 常に提案する姿勢が必要

具体的提案

- ・ 会員相互のさらなるコミュニケーションの向上
- ・ 会員個々の執筆活動による情報提供と公開による会員相互の理解推進と社会への提案
- ・ (例) 共同執筆著書の編纂 執筆記事の編集と合本

<役割 (Role)と果たすべき仕事 (Mission)>

- ・ NPO の趣旨に沿い、利潤とは無関係に、掲げた目標達成に向け献身的努力をする
- ・ NPO の種類、目的によりその役割は異なるが上記の趣旨に差異はない
- ・ 役割を果たすために個々の会員が「自分が果たすべきミッションとその遂行方法」を見だし、努力する
- ・ 常に提案する姿勢が必要

<具体的提案>

- ・ 会員相互の更なるコミュニケーションの向上を図って欲しい。
- ・ 会員個々の執筆活動による情報提供と公開による会員相互の理解推進と社会への提案
(例) 共同執筆著書の編纂 執筆記事の編集と合本

国際ワークショップ

- ・ 国際ワークショップの企画・開催・支援
- ・ 事業の形態と内容
 - 1) 事業企画における共通テーマに向けた解決策模索の提案
 - 2) 情報交換
 - 3) 人材育成の一環

近況報告 1

- ・ 講義担当
前期：1科目 農業機械・機械化関係
後期：2科目 再生可能エネルギー資源
農業機械設計関係
上記講義科目はいずれも大学院（修士）対象
- ・ チェンマイ大学ビジネス・アドミニストレーション学部での日本文化、日本事情講義（年間1回、6時間）
- ・ ドイツ、ホーエンハイム大学との連携で受け入れの学生に対する講義（年1回3時間）
- ・ FM100チェンマイ大学放送局を通じての国際交流事業紹介（これまで3回実施）

<国際ワークショップ>

- ・ 国際ワークショップの積極的企画・開催・支援
- ・ 事業の形態と内容
 - 1) 事業企画における共通テーマに向けた解決策模索の提案
 - 2) 情報交換
 - 3) 人材育成の一環

<近況報告（1. チェンマイ大学での筆者自身のもの）>

- ・ 講義担当
前期：1科目 農業機械・機械化関係
後期：2科目 再生可能エネルギー資源
農業機械設計関係

上記講義科目はいずれも大学院（修士課程）対象

- ・ チェンマイ大学ビジネス・アドミニストレーション学部 (Faculty of Business Administration)での日本文化、日本事情講義（年間1回、6時間）
- ・ ドイツ、ホーエンハイム大学との連携受け入れの学生に対する講義（年1回3時間）
- ・ FM100 チェンマイ大学放送局を通じての国際交流事業紹介(これまで3回実施)

近況報告 2

- ・ 学部長アドバイザー的役割
海外、日本の大学との国際交流事業推進支援
- ・ 日本の大学訪問 (2013, 2014)
東工大、金沢大学、京都工業繊維大学、京都大学、立命館大学、三重大学
- ・ 3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムの20周年記念事業で表彰状授与
- ・ ミャンマーでのICESでパネルトーク、名誉表彰授与
- ・ バイヤオ大学でのABI企画事業に参加
(農業機械化プログラムへの協力支援依頼)

近況報告 3

- ・ 室蘭工大との合同シンポで「ロボティクスとアベノミクス」の演題で論文発表
- ・ ベトナム、ハノイでの国際ワークショップに参加し、講演発表及び総括 (12, 2013)
- ・ ミャンマーワークショップで講演発表 (3, 2014)
アジア米プロジェクト
- ・ ラチャモンコン工業大学での学会で基調講演
Mission & Role of University for Global Society (3, 2014)
- ・ タイ農業工学会年次大会に参加
論文発表 (4, 2014)

<近況報告（2. 筆者自身のもの）>

- ・ 工学部長アドバイザーとしての役割 (Dean's Advisory)
- ・ 海外、日本の大学との国際交流事業推進支援
- ・ 日本の大学訪問 (2013, 2014)

- ・ 東工大、金沢大学、京都工業繊維大学、京都大学、立命館大学、三重大学
- ・ 3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムの20周年記念事業で表彰状授与
- ・ ミャンマーでのICESでパネルトーク、名誉表彰授与
- ・ パイヤオ大学でのABI企画事業に参加
(農業機械化プログラムへの協力支援依頼)

<近況報告(3. チェンマイ大学での筆者自身のもの)>

- ・ 室蘭工大との合同シンポで「ロボテイクスとアベノミクス」の演題で論文発表
- ・ ベトナム、ハノイでの国際ワークショップに参加し、講演発表及び総括(12, 2013)
- ・ ミャンマー、ワークショップで講演発表(3, 2014)
- ・ アジア米プロジェクト(Asia Food Project)
- ・ ラチャモンコン工業大学での学会で基調講演(演題は以下に示す)
- ・ グローバル社会に向けた大学のミッションと役割(Mission & Role of University for Global Society(3, 2014))
- ・ タイ農業工学会年次大会(Annual meeting of Thai Society of gricultural Engineering)に参加論文発表(4, 2014)

近況報告(予定)4

- ・ 日本農業食料工学会(JSAMFE)、沖縄大会出席、(農業機械化分科会で話題提供、5月、2014)
- ・ インドネシアボゴール大学訪問、連携強化の打ち合わせのため、8月12~17、2014
- ・ 京大ーチェンマイ大学一般協定締結、9月2日、2014
- ・ 第5回 香川大学ーチェンマイ大学合同シンポジウム 9月、2014
- ・ 第21回 3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムに参加予定
(於: チェンマイ大学(11月、2014))
- ・ APS2014で招待基調講演予定、ホーチミン、ベトナム(12月/18-19, 2014)

理想のNPOへの心得

April 29, 2014

NOBUTAKA ITO
Visiting Professor
Faculty of Engineering
Chiang Mai University
Thailand

<近況報告(4. チェンマイ大学での筆者自身のもの:(予定:2014年当時での所信)>

- ・ 日本農業食料工学会(JSAMFE)、沖縄大会出席、(農業機械化分科会で話題提供、5月、2014)
- ・ インドネシア、ボゴール大学訪問、連携強化の打ち合わせのため、8月12~17、2014
- ・ 京大ーチェンマイ大学一般協定締結、9月2日、2014
- ・ 第5回 香川大学ーチェンマイ大学合同シンポジウム 9月、2014
- ・ 第21回 3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムに参加予定
(於: チェンマイ大学(11月、2014))
- ・ APS2014で招待基調講演予定、ホーチミン

以上は冒頭にも示したように2014年4月のNPO総会での「あいさつ」の内容である。現在の組織がどの様に推移、変遷しているかは会員個々に判断頂きたいが、日・タイ両国の大学とその国際交流事業、大学の組織、戦略、ポリシー、施設、リーダーの資質、考え方、人間関係など、長年(約12年)の滞在経験から特に組織のあり方、とりわけ組織の構

造、権限、指導者の人間性、資質、ビジョン、命を賭する程の覚悟から、果たすべき義務と責任感の重要性を痛感した。大学に限らずNPO、NGOもひいては国家も類似の問題があることは承知しているが、わかりきった過ちを敢えて執行している愚かな組織があることも否めない。

愚かな組織とは、1) 自浄能力の無さ (No Self purification ability)、2) 透明性の欠如 (No Transparency)、3) 意志決定権 (Decision making right)を行使できるトップ (Top) が2人 (またはそれ以上) 存在する (実質、下位の役職が上位への報告や認可も得ず、勝手に意志決定している)、4) ダブル・スタンダード (Double standard) での評価、5) 一部のグループが数の力 (Power of majority numbers)で組織を維持管理運営している、6) 組織内でのコミュニケーション (No communication) の大幅な欠如、7) 自分のポストに対する権限への勝手な認識と誤解、8) 人間関係における嫌な相手への執拗なハラスメント (Harassment) とジェラシー (Jealousy)、9) 要職ポスト保有者の組織に対する無気力 (Lethargy)、無関心 (Indifference)、10) 組織として貢献するのではなく、自分や自分のグループの利益を優先する利益誘導、11) 雇用に関し、履歴書の提出も無く、一部の人間の勝手な雇用、12) 議案書の前に議事録 (案) が配布されると言う、信じられない事にもなる。大学でも執行部 (学部長と学部長補佐から構成、同様に学長と副学長を含む学長補佐、その他関係者から構成) とそうでない大多数が学問の自由を旗印に遊離し、殆どコンタクトが無い。常に上から目線で、勝手に予算を使っていると言う批判を日常茶飯事で耳にする。

昔 (1977年頃) は、最近ほど情報通信機器やネット・ワークがなかった時代でも、2週間毎にニュース・レター (Newsletter) を配信するシステムを導入していた機関 (大学) もあった。筆者はこの方式を今でもチェンマイ大学で継続実施している。配信先は学部長を初め、知人友人をはじめ、15人ほどに上るが、特に力を入れているのが、配信先の若手有望教員である。ニュース・レターの内容は、最新ニュースとしての過去2週間で、自分がどのような活動をしたか、例えば学術的活動では、学会出席参加、論文発表掲載、授業負担義務の実施、各種学術的あるいは社会的行事への参加、海外大学との国際的プログラムの開催実施案内とその情報発信、また近々開催されるであろう学術的、社会的あるいはその他の関連イベントについての予告アナウンスなどである。良くない組織では常に上から目線で、執行部が勝手に予算を使っていると言う批判を良く耳にする。配信を受けた上層部のメンバーの中には、あたかも「自分が如何に積極的に活動しているかを、これ見よがしに配信している」との邪な見方もあろうが、永らく継続すればその見方や認識も変わり、本質を理解して頂けるものと確信している。ここで言う本質とは「日本の大学の教員として、恥ずかしくない行為・行動・挙動を模範として次世代に示し、日の丸と国益を背負い、相手国あるいは相手関係機関に貢献できる「誇りと貴 (気) 品」を有した国士」として生きたいと言う事である。コロナ禍で遠隔授業やバーチャル会議 (Virtual meeting) のニーズと頻度が増え、地理的距離 (Geographical position & distance) の問題は解消され、時差

(Time difference) に絡む問題は差ほど問題は無い。物理的に集合できないから会議に出席できないなどと言う判断は、背後に会議を招集する側に「参加して貰いたくないと言う主催者側の意志が働いているのではないか」と勘ぐられても言い訳の理由には成らない。イベントや会議開催の殆どは、現在の情報通信技術をもってすれば可能であり、余程の事が無い限り実施は可能であると言うのが現代のレベルである。直接であれ、情報通信機器を用いた間接的な会議出席であれ、参加は可能である。初めから参加できないと決めつけてかかる考えそのものが不自然である。例えば、かつておなじ機関に属していた、と言うつながりを持つメンバーがグループを作り、やりたい放題の事をやり出すと組織は瞬く間に麻痺する。組織の他のメンバーの多くに失望を与えるだけで無く、社会的信用をなくし、人心が離れる。グループのメンバーは一向に無頓着であるが、社会的には組織の品位を落とし水で似信頼もなくす。一度無くした信頼は容易に戻らない。築くのに費やした年月の数倍はかかるし、永遠に戻ることがない場合もある。いたずらに、また不必要に人間関係を悪くしたりすることが組織の活動に大きく影響することは言うまでもない。またNPO、NGOは独立した組織、機関であり社会的にも法の定めるところに準拠した管理運営が成されなければ成らない。コロナ禍で政府が国民1人あたり10万円を給付するという事が決まったが、海外在住の邦人にも同様に実施されるという事であった。しかし日本在住、とか海外在住との定義は何で決まるのかがはっきりしない。都合の良いところだけを採って海外在住と良い、都合の悪いときには日本在住というのは社会的に受容される解釈ではない。このことを教えてくれた知人の邦人に「私は日本で給付されると聞いている」と言うのと「えっ、先生はこちらに住所を移しておられないのですか？」と聞かれたので「ええ」と答えると「そうですか、それではこちらでの対象には成らないでしょう」と言うことで話は終わった。上記のやりとりで不思議に想うことは「日本在住」の定義である。どれだけの条件を満たせばこの定義の範疇に入るのか、入らないのかが極めて不明瞭である。法的な根拠が示されないとストレスがたまる。やはり組織としてそうした不明瞭な管理をして居ることは外の社会では通用しない。やはりその道の専門家を雇用し、明瞭な運営をしないと、こうした事に限らず社会的信用をなくすし、組織の活動にも影響が出る。専門家の雇用にはそれなりの報酬を支払うことになるから、つい身内でまかなう組織が多いが、故意あるいは意図的であろうと無かろうと、一度問題が起きると組織の信用は丸つぶれとなる。お金以上に重要な物を失うことにも成りかねない。組織構成員、特に執行部のメンバーの意識改革は極めて重要である。「素人の聞きかじり知識では、話にならない」と馬鹿にされるのが落ちである。

<あとがき>

本報での話題は総会での代表としての「所信表明(?)」を兼ねた「挨拶」として後にも先にもこの1回だけ頂いた貴重な時間を利用して発表させて頂いた資料である。この話題を記憶しておられる会員は殆どおられないのではないかと推察する。このときから既に5年以上が経過し、世界は大きく変わろうとしている。運悪くコロナ禍で世界は殆ど麻痺状

態にあるが、初心に戻って、当時を思い出し、向かうべき方向をあらためて再考し、進むべき方向を定める資料となれば幸である。